



おくたま 町議会だより

第187号

平成30年11月5日発行



編集・発行 奥多摩町議会 電話 0428-83-2302(直通) 奥多摩町ホームページ <http://www.town.okutama.tokyo.jp/>

西多摩郡町村議会議長会議員親睦会



《ミニ木工教室にてティッシュ箱を作成》

10月5日(金)檜原都民の森にて、西多摩郡町村議会議員の健康増進と相互の親睦を図ることを目的に、4町村、45名の議員が参加し、次の体験をして議員相互の交流を深めました。

○ミニ木工教室

○セラピーロード散策(大滝の路)



《セラピーロード散策の様子》

第3回定例町議会

第3回定例会は、9月4日から9月14日までの、会期11日間にわたり開催されました。

平成29年度の各会計決算は、本会議初日に提案され、延べ3日間にわたり行われた決算審査について、佐久間勝代表監査委員による審査報告の後、議長と議会選出監査委員を除く10名で構成する決算特別委員会に審査が付託されました。

9月11日、12日の2日間にわたり開会された決算特別委員会で、内容説明、質疑等が行われ、14日の本会議で採決の結果、次の全8会計決算とも全議員の賛成により認定されました。

- 認定第1号 一般会計
- 認定第2号 都民の森管理運営事業特別会計

○認定第3号

山のふるさと村管理運営事業特別会計

○認定第4号

国民健康保険特別会計

○認定第5号

後期高齢者医療特別会計

○認定第6号

介護保険特別会計

○認定第7号

下水道事業特別会計

○認定第8号

国民健康保険病院事業会計

決算審査報告（監査委員）

平成29年度の奥多摩町における全8会計の決算書類は、関係法令に準じて作成されており、関係関係帳簿及び会計伝票並びに証票類とも照合の結果、決算の計数に誤りはなく、預金残高とも符合し、基金の運用状況及び予算の執行も、適正かつ正確であり、歳入、歳出とも妥当であったことを認める。

《平成29年度、奥多摩町における健全化判断比率算定書類及び資金不足比率算定書類に関する審査の結果》

算定基礎事項を記載した書類と総括表とを照合の結果、計数等は、すべて正しく、適正に書類が作成されていた。その結果、健全化判断比率及び資金不足比率についてはともに良好であると認める。

決算特別委員会質疑

○一般会計

- ・ 不納欠損、収入未済の状況
- ・ 青目立不動尊拝観料の徴収
- ・ 過年度収入の内容
- ・ 平成19年度イベント時賠償保険金の内容
- ・ 商工使用料の内容
- ・ し尿処理手数料の内容
- ・ 旧レイクサイドの今後の活用
- ・ 道路反射鏡設置状況
- ・ わさびーPRグッズ等の作成状況
- ・ 元気なまちづくり推進事業の効果
- ・ 例規集システム使用料の内容
- ・ バス路線維持対策費補助金の状況
- ・ 標準山林等の不動産鑑定評価の該当箇所
- ・ 防犯カメラ設置状況
- ・ 庁用車ドライブレコーダー設置状況
- ・ 時点修正に伴う不動産鑑定評価の内容
- ・ 軽自動車検査情報提供サービス利用料の内容
- ・ 少子化・定住化対策事業費の不用額について
- ・ 自立型ソーラースタンドの設置状況
- ・ し尿汲取自家処理補助世帯数
- ・ 浄化槽汚泥清掃費補助世帯数
- ・ 衛生費委託料不用額について
- ・ 民生・児童委員協力員事業費の内容
- ・ 老人援護費の内容
- ・ 不法投棄防止対策の状況
- ・ 農作物有害鳥獣対策臨時職員雇用状況
- ・ 簡易給水施設の今後

町長提出議案と結果

- ・特定空家等の認定件数
- ・槐木残土処分場の状況
- ・小河内振興財団への補助金の内容
- ・川井・氷川野営場自動火災報知設置の内容
- ・衛星携帯電話の内容
- ・文化会館照明設備改修工事の内容
- ・アートフェスティバル事業委託の内容
- ・山のふるさと村管理運営事業特別会計
- ・町民向け補助チケットの導入は
- 国民健康保険特別会計
- ・一般会計繰入解消についての町の所見
- 介護保険特別会計
- ・居宅サービスと施設サービスの利用状況
- 下水道事業特別会計
- ・接続率の状況及び啓発方法
- 国民健康保険病院事業会計
- ・入院収益増加の要因

次の議案が提出され、いずれも全議員の賛成により、原案のとおり可決、同意されました。

条 例

- 議案第47号
若者定住応援条例の一部を改正する条例
- 議案第48号
火葬場設置条例を廃止する条例
- 議案第49号
農業共済事業の業務の状況を説明する書類の作成に関する条例を廃止する条例

報 告

- 報告第1号
平成29年度決算における奥多摩町健全化判断比率
- 報告第2号
平成29年度決算における奥多摩

摩町資金不足比率

- 報告第3号

奥多摩町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価(29年度分)

指定管理者の指定

- 議案第50号

「奥多摩町交流宿泊体験施設(やすら樹の宿ねねぼう)」桜ホテルズ株式会社
(期間は平成31年4月1日から平成34年3月31日まで)

- 議案第51号

「奥多摩文化会館及び奥多摩町立図書館」
一般財団法人奥多摩木村奨学会

(期間は平成30年10月1日から平成33年3月31日まで)

契 約

- 議案第52号
小丹波(南ノ原)地内若者住宅建設工事

人 事

- 議案第53号

教育委員会委員の任命の同意
小峰洋治氏(再任)
(氷川304番地)

補正予算

- 議案第54号
一般会計(第2号)
- 議案第55号
都民の森管理運営事業特別会計(第1号)
- 議案第56号
山のふるさと村管理運営事業特別会計(第1号)
- 議案第57号
国民健康保険特別会計(第1号)
- 議案第58号
後期高齢者医療特別会計(第1号)
- 議案第59号
介護保険特別会計(第1号)
- 議案第60号
下水道事業特別会計(第1号)

一般質問

平成30年第3回定例会では、11名の議員が一般質問を行いました。ここでは、紙面の都合により、内容を要約して質問者順に掲載しています。質問・答弁の全文は、11月中旬頃より、ホームページで閲覧できます。(町ホームページ～町議会～会議記録(結果))
また、町内各図書館でも会議録をご覧いただけます。



町ホームページは、スマートフォン・タブレット端末等でもご覧いただけます。



みやの とおる 議員
宮野 亨

問 情報通信機器を用いた診療等について

答 他市町村の事例などを収集しつつ、研究・検討を重ねる

質問 報道などで見られるように、

情報通信機器を使った医療が広まりつつある。オンライン診療と呼ばれ、最初に対面で医師の診断を受け、その医師の許可が出たら、次回からパソコンやスマートフォンなどの画面上での診察が受けられるというもの。クレジットカードで支払いをし、後日処方箋もしくは薬が郵送されてくる仕組み。

触診ができない点や、個人情報の保護など課題はあるものの、高血圧や糖尿病などで、通院が難しい高齢者にとっては大きな期待の持てるシステムといえる。

まだ限られた地域でのサービスであるが高齢者対策として、今後取り組む必要があると考える。町の所見は。

町長 厚生労働省は、平成30年3月に医師向けの「オンライン診療の適切な実施に関する指針」を策定し

た。ここでは、同じ医師による対面診療と組み合わせること、緊急のときに対応できる体制を整えることなど、利用するための条件を、リスクを含めて患者に説明し、医師側の都合ではなく、患者が求める場合のみ実施されるべきであるとしている。この7月から実際にオンライン診療の利用が開始されたが、始まったばかりであり、今後、全国的に事例を積み重ね普及がなされていくものと思われる。

町としては、引き続きオンライン診療の実例や、国・都による支援の状況などの情報を収集し、町内医療機関及び青梅市立総合病院などでの導入状況を見ながら研究・検討を進めていく。



さわもと みきお 議員
澤本 幹男

問 「地域おこし協力隊」について

答 まず是小河内地区での3人の活動を支援し、活性化への貢献度を判断

質問 今年7月から、「地域おこし協力隊」として、3名の方が就任された。町にとっては初めての試みであり、「ご活躍を期待する。」

この事業について問う。

- ①なぜ今年から募集したのか。
- ②なぜ3人とも小河内地区なのか。
- ③どのような活躍を期待するのか。
- ④隊員の方へ町としての支援はあるのか。
- ⑤今後も募集するのか。

町長 ①「地域おこし協力隊」は、平成21年度に国の総務省において事業化され、隊員は一定期間地域に居住して、地域おこしに関する支援や、住民の生活支援など、地域協力活動を行うものである。近隣の自治体でもこの事業が継続して行われており、地域の活性化に一定の効果が期待できると判断し、募集することとした。

が進んでおり、地域コミュニティなどの存続も危ぶまれていたことから選定した。また慣れないことも、3人いれば協力して活動できると考えた。

③地区の振興に関することを中心に、特産物の活用、販売促進、小河内振興財団の事業を通じた観光支援、またSNS等での発信など多岐にわたる。しかしまずは、町のことを知り、地域住民との関係を築くことが最優先であり、やや長い目で見守りながら、成果を待ちたい。

④国の特別交付税の支援もあり、報酬、社会保険料、家賃、研修費、旅費などの経費、車両やパソコンの貸与等、円滑な活動のためのサポートを行っている。

⑤初年度であり、まずは3人の定着を図ることが肝要である。近隣の町村の状況なども調べ、その有益性、必要性を見て検討したい。



きむら けい 議員
木村 圭

問 狩猟捕獲員の後継者育成について

答 費用補助での人材確保および、町の産業として研究を進める

質問 野生のシカ、イノシシの被害は年々深刻となり、それらを捕獲する猟友会の高齢化と狩猟免許取得者の減少が問題視されている。

他県では、後継者育成のためのフォーラムや文化としての狩猟やジビエを広めるためのサミット等のイベントが開催されている。町としての取り組みは。

- ①猟友会の現状は。
- ②今後の後継者確保の方策。
- ・Uターンやイターン組を含めた狩猟有資格者の雇用は。
- ・ハンターの移住促進などは。
- ③狩猟サミット参加者との交流や講演会などの実施は。
- ④シカ肉の販路の拡大と特化したブランド化は。

町長 ①東京都猟友会奥多摩支部の会員数は29名(町内11名、町外18名)。第一種狩猟免許(銃器)所持者18名。平均年齢61歳。

②狩猟免許や銃の所持許可の取得には多くの費用が必要のため、町では、それらの費用に対する補助金を交付している。また、空家バンク制度などを利用して移住されたハンターもおり、有資格者には猟友会への入会を勧めている。雇用については慎重に検討していく。

③国や都に協力をいただき、情報をもとに研究したい。

④昨年の実績で、食肉処理加工施設に搬入されたシカが103頭。約322kgを町内9か所の飲食店に販売したが、供給量などから個人やインターネットでの販売には至っていない。今後は、町のホームページに町内でシカ肉が食べられる飲食店を掲載するなど、有害鳥獣を町の特産物として活用していきたい。



むらき せいいち 議員
村木 征一

問 西日本豪雨災害を教訓にした防災対策について

答 実情に沿って見直しを進める

質問 この7月に発生した西日本豪雨災害は、広島をはじめ、多くの市町村に甚大な被害をもたらした。

町は、面積の9%が山林であるとともに、そのほとんどが急峻な斜面になっている。最近の台風などの災害の規模を考えると、町の防災体制とその訓練のあり方を見直す時期に来ているのではないかと見聞する。

① 地域防災計画の修正版発行から6年経過するが、今後の見直しは、
② 防災訓練の今後の見直しは、

町長 ① 地域防災計画は、平成26年の大雪被害などをふまえて平成28年に計画の一部を見直している。

内容は、高齢者や障害者など、災害時に配慮が必要な「要配慮者」と、その中でも自分で避難するのが困難な「避難行動要支援者」の名簿作成について。富士山の大規模噴火の影響に係る火山災害対策。大雪の被

害が発生した場合の対策などである。

今後は、頻発する想定外の豪雨災害をふまえ、「風水害対策」の見直しを進めていく。

② 町では、それぞれの自治会によって人数や地形など状況が異なるため、各自治会の実情に合わせた訓練を実施する必要がある。

風水害も想定に入れ、町からの避難準備情報、避難勧告、避難指示についても正しく理解してもらえよう、徹底していく。



問 奥多摩町における危険な塀等の状況について

答 調査し、対応を進めている



はらしま ゆきつぐ 議員
原島 幸次

質問 本年6月、大阪府北部を震源とする地震が発生。これによって倒れたブロック塀の下敷きになり、通学中の女儿や、通学の見守り活動中の男性が亡くなった。

この問題を受け、各自治体で、建築基準法に適合しない塀の調査や撤去、修理が行われている。町の状況を問う。

① 町の小中学校では、法に適合しない塀はあるか。
② 保育園等で、倒壊の恐れがあり、改修の必要な箇所はあるか。

③ 町の公有財産で、倒壊の危険があり、修理の必要な塀はあるか。
④ 通学路に危険な塀等はあるか。

⑤ 個人所有の危険な塀等の撤去に、費用などの補助は考えているか。

町長 ① 古里小学校の校舎国道側隣地境界に、法に適合しない古いブロック塀と万年塀があり、協議の結果、町が撤去した。

② 氷川保育園の敷地内に古いブロック塀があり、調査の結果、補修を行えば問題がないとされた。

③ 現在、倒壊の危険のある塀、修理の必要な塀は確認されていない。

④ 町の通学路は広範囲にわたり、ブロック塀が設置されている箇所も数か所ある。しかしこれらは個人が所有するものであり、町が独自に補修・改修することはできない。

町としては、学校やPTAにおいて通学路の点検を実施し、危険と思われる個所の周知を行うとともに、所有者へ改善を依頼することを考えている。

⑤ 現在は補助の制度はないが、近隣の市町村の状況も参考にしながら、補助制度の創設について研究・検討をしていく。



すざき まこと 議員 須崎 眞

問 今後の「奥多摩スポーツフェスティバル」について

答 今回の成果や反省を生かし、隔年で実施していく

質問 約半世紀にわたり、隔年で実施された町民体育祭に代わり、この6月、「奥多摩スポーツフェスティバル」が行われた。

スポーツ体験や昔遊び体験、獅子頭の展示といった多様なコーナーがあり、子どもから高齢者あるいはスポーツが苦手な人など、誰でも参加でき、楽しめる事業であったと思われる。

① 今回の成果と反省点は。
② 今後どのように発展させていくか、方針などについて。

教育長 ①この事業の目的は、子どもから高齢者まで、多くの町民が一堂に会して、スポーツを通して住民同士の交流と健康増進を図るといふものである。参加した方々のアンケート結果からもわかるように、男女ともに幅広い年齢層の方に楽しんでいただけたイベントであった。内容についても、すべてにわたつ



〈準備体操の様子〉

て「良い」という評価が多く、「地域の交流ができた」「素晴らしい取り組みだと思う」という意見も寄せられた。一方で、「混んでいた」「幼児の遊べるコーナーがない」などのほか、「駐車場がない」「送迎バスが少ない」といった課題もみられた。

②この事業は、隔年で実施する計画であり、今回は平成32年度の開催となる。今回同様、実行委員会を組織し、先ほどの反省点や、町民皆さんの意見を生かして、より良いイベントとなるよう検討を重ねたい。

問 「健康相談事業」について

答 課題に取り組みつつ、継続していく

質問 町が行っている住民の健康維持・増進のための事業の一つに、「健康相談事業」がある。

この事業は、町の保健師、管理栄養士が直接地域の生活館などに出向き、参加者の体重・血圧測定や血液検査などを行い、その結果に基づいた相談や指導を行うものである。参加者の健康意識は間違いなく高まっており、健康づくりを通じた交流の広がりも評価している。

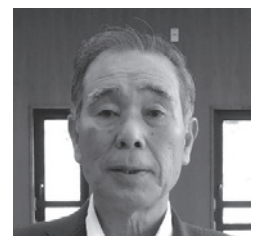
住民の健康づくりや高齢者医療費の抑制などを考える上で、今後この事業の充実が欠かせないものがあると思う。

町長 現在のこの事業は、14会場で行われている。今年度は計127回計画している。昨年度の状況を見ると、利用登録者が225名、うち男性が25%、女性が75%。年齢は、60歳以上が

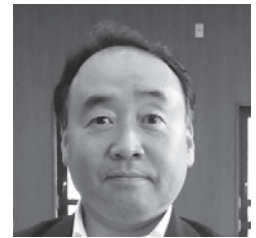
92%、後期高齢者である75歳以上の方がほぼ半数の47%を占める。女性および高齢者の割合が高いのは、平日昼間の実施であること、高齢化が特に進んでいる地域を中心に行われていることが影響していると思われる。

町の将来を見据えた健康づくりの観点からも、男性の参加者を増やし、すべての自治会において幅広い年代の方に利用していただくのが理想であるが、まだそうなっていない。また、費用対効果も重要な課題といえる。

町民が住み慣れた地域で健康に暮らし続けるためには、町独自のこの事業は有効である。町では、継続して実施するために、多くの課題に根気よく取り組んでいく考えだ。



たかはし くにお 議員 高橋 邦男



いしだ よしひで
石田 芳英 議員

問 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた教育振興について

答 多くのことを学ぶ貴重な機会ととらえ様々な体験を

質問 2年後の東京2020オリンピック・パラリンピック開催を控え、各自治体で教育やスポーツに関する振興活動が行われている。東京都においても関連した支援制度がある。

町 における東京2020オリンピック・パラリンピックに向けての教育やスポーツの振興、体験学習などの総合的な目標、方針を問う。

教育長 町立学校3校において、2年後に東京都で開催されるオリンピック・パラリンピックをまたとない貴重な機会ととらえ、その後の人生の糧となる経験を児童、生徒一人ひとりの心と体に残すべく教育活動をを行っている。

中でも、豊かな国際感覚、日本人としての自覚と誇り、スポーツ志向、障害者理解、ボランティアマインドの5つの資質の育成に力を入れている。

具体的には、体験的学習として、各校でオリンピックピアンやパラリンピアン、あるいは様々なスポーツ選手を招いての交流学习が行われた。子どもたちは、本物の競技スポーツを目の当たりにして、夢に向かって努力する姿に刺激を受けている。

また、小学校の外国語指導助手としてオーストラリアから女性2名を招き、常駐化を実現させた。これは英語の学習のみにとどまらず、国際感覚を身に着ける上でも効果を上げている。

町では、都からの教育推進事業の補助金を有効活用し、今後多くのスポーツ選手との交流など、体験学習を計画。これによって、町の児童、生徒の資質の向上につなげたい。



しみず あきら
清水 明 議員

問 指定管理者制度について

答 町の振興を主眼に置き、今後も制度を有効に活用していく

質問 国によって指定管理者制度が設けられて15年。経費の削減やサービス向上を狙ったものといわれ、町でも施設運営を民間事業者等に委託して相当の期間が経過する。現状と課題を問う。

町長 ①制度を適用する施設と管理運営状況、事業効果は。②同一の相手方を継続して指定している施設とその特徴は。③管理者が変更している施設とその特徴は。④管理者の辞退の理由や原因は。⑤管理者の定着に向けた環境整備の取り組みは。⑥継続性や安定性を図るには。

①現在20施設に対して13団体が指定管理者となっている。それぞれ、公共サービスの水準を確保したうえで、施設の設置目的を効果的に達成できていると考える。
②14施設で継続しており、内訳は宿泊等レジャー関連11、デイサービスセンター2、福祉会館1。

③5施設で変更。内訳は宿泊1、食事提供2、釣場1、以前は食事提供施設であったものがレジャー施設に変更したものが1。
④経営不振や管理施設以外の事業の掛け持ちによる負担、人材確保の困難などがあげられている。

⑤施設については、指定管理者と町とで不具合や老朽化に対応。大規模修繕は町が負担し、小規模なものや日常的な手入れに関しては指定管理者が行う。また、管理者の変更の際の段階的な負担軽減措置も講じている。

⑥管理者の選定段階で、事業計画、収支、経営状況などの書類を提出してもらい、客観的な基準で審査。決定後も、町への報告、必要に応じた調査・指示を続けている。また、重要なのは町民にとって利益になるかどうかであり、必ずしも経費の削減は必須とは言えない。



こみね よういち
小峰 陽一 議員

問 奥多摩町地球温暖化防止実行計画の進捗状況及び点検・評価結果について

答 森林の手入れなども含め、現状に合わせて長期的に継続していく

質問 町は平成21年11月に、「奥多摩町地球温暖化防止実行計画」を策定した。概要は、町の組織及び施設において、21年度からの5年間で温室効果ガス排出量を6%削減するというもの。目標は達成したのか。また、今後の計画は。

町長 町ではこの計画に基づき、地球温暖化防止推進本部を設置、電力や燃料および紙類の使用量を減らす取り組みを行い、初年度で1.3%の削減を実現した。

しかし平成23年に発生した「東日本大震災」に伴う電力不足からの計画停電、また放射線測定の際の緊急体制などから、集計や公表を行うことができず、計画期間を終了した。

このため、現時点での正確な結果を発表することはできないが、その後も継続して温室効果ガス削減には取り組んでいる。具体的には役場のペーパーレス化、昼休み時間の

消灯、冷暖房温度の見直しや町内の防犯灯のLED化、ソーラースタンド設置などに取り組んでいる。

また町が温室効果ガスの抑制のために貢献できることは、何よりそのガスの吸収源となる広大な森林を手入れすることだと考えた。そのため「多摩の森林再生事業」に取り組む、人工林の間伐は、現在約3千ヘクタールを超えており、今後も継続していく。

その一方、昨今の地球温暖化の影響により、夏場の気温上昇が異常な状況にある。その中で住民の安全を守るためには、各自治会の協力を得て集会所など、涼しい場所の確保が必要だ。適切な冷房の使用など、時には現状に見合った取り組みも町の役目といえる。



おおさわ ゆかり
大澤 由香里 議員

問 地域で支える防災のまちづくりについて

答 危険な避難所等は見直すとともに、各地域に合わせた取り組みを

質問 本年7月、西日本を中心に襲った豪雨により、河川の氾濫や浸水、土砂災害が発生し、死者200名を超える甚大な災害となった。いつ自分の町が被災地になるかわからない昨今、災害時に取るべき行動を把握することが必要である。町の現状と取り組みは。

町長 ①避難場所の見直しも含めた避難所の安全性の確保について。

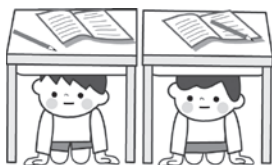
②広域避難所となっている学校の体育館のクーラー設置について。

③住民同士の声の掛け合いを含めた避難プランの作成について。

④現在、町では38か所を避難所に指定している。中には土砂災害警戒区域に含まれる施設もあり、その防災対策については都との協議をすすめ、見直しを行う。現状は、状況に応じて避難所として使うかを判断し、地域で他の施設が利用できないか検討する必要がある。

②豪雨災害は夏場の被害が大きく、広域避難所での滞在も長期にわたる可能性が高い。整備には多額の費用がかかり、状況は厳しいが、設置について検討していく。

③災害時に大きな被害を出さないためには、自助と共助の二つのルールが必要と考える。自助は、各家庭で避難経路や連絡方法などの災害時の行動を決めておく。また備蓄品や非常持ち出し品の確認をする。共助は、隣近所で声を掛け、高齢者等の安全に配慮するといった行動をする。町では、各自治会と連携し、その地域の実情に合わせた避難訓練などを考えていく。



議 会 日 誌

8月

- 2日 都町村会・町村議会議長会合同会議
- 都町村議会議長会要望活動
- 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
- 3日 西秋川衛生組合議会議臨時会、全員協議会
- 23日 秋川流域斎場組合決算監査

9月

- 8日 海外派遣事業帰国報告会
寿楽荘敬老感謝祭
- 9日 青梅・奥多摩交通安全のつどい
- 12日 都消防大会出場隊訓練激励
(第1分団)
- 13日 おくてん開会式
高齢者在宅サービスセンター
敬老会
- 14日 高齢者在宅サービスセンター
敬老会
- 15日 琴清苑敬老感謝祭
- 17日 グリーンウッド敬老祝賀会
- 28日 三か町村連絡協議会

10月

- 2日 氷川小学校運動会
官公庁等連絡会議
- 4日 戦没者氷川地区慰霊祭
- 5日 西多摩郡町村議会議長会議員
親睦会
- 6日 都消防操法大会(第1分団)
- 8日～9日 子ども国際交流音楽祭交流コ
ンサート
- 10日 北京市区人民代表大会友好代
表団歓迎夕食会
- 14日 山のふるさと村音楽祭
- 17日 議会だより編集委員会
- 19日 総務文教・経済厚生常任委員
会合同視察研修
- 20日 福祉大会
- 22日 西多摩郡町村議会議長会行政
視察
- 23日 都道路整備事業推進大会
- 27日～28日 第33回ふれあいまつり
- 29日 西多摩地区議会議員研修会
- 30日 秋川流域斎場組合議定会定例会
西秋川衛生組合議定会定例会

**議会だよりのご感想
をおよせください**

また、議会に対するご意見
ご要望等がありましたら、
お気軽に議会事務局まで
お知らせください。

第4回定例会

12月11日頃からを
予定しています。
詳細は、町ホームページ、
防災行政無線でお
知らせします。
皆様の傍聴をお待ち
しています。

編 集 後 記



今年の日本列島は、自然の力に翻弄され続けてきました。

豪雨、猛暑、台風、地震によって被災された方々には心からお見舞い申し上げます。

関心を持ち続けることが支援につながるという考えは、是非被災者、被災地に関心を持ち続けていただきたいと思えます。

地球温暖化が身近で話題に上ったのは45年前のことでした。二酸化炭素が熱の放出を妨げているというが、地球の外へ逃げるはずの熱がCO2で妨げられているのであれば外からくる熱も同様に妨げられてはならず、原因はそれほど単純ではないというのがその時の問いかけでした。

自然の猛威が報道されるたびにやはりCO2削減は身近な生活の課題でもあると自問自答しています。

高橋 邦男 木村 圭
澤本 幹男 宮野 亨
(清水 明)